

これからの健康・医療
・福祉対策特別委員会
提 言

平成31年3月

岐 阜 県 議 会

【目 次】

| | | |
|-----|----------------------------------|----|
| I | はじめに | 1 |
| II | 提言のポイント | 3 |
| III | 提 言 | 4 |
| 1 | 地域全体に向けた健康づくりの方策 | 4 |
| | (1) 生活習慣改善のための取組みの工夫 | |
| | (2) データを活用した健康づくりの推進 | |
| 2 | 福祉拠点の複合化と多機能化 | 8 |
| | (1) 福祉拠点の業務の複合化 | |
| | (2) 多世代交流・多機能型拠点の整備 | |
| 3 | 中山間地域における生活支援 | 13 |
| | (1) 地域の生活支援を担う団体等の支援 | |
| 4 | 高齢者の社会参加の拡大 | 16 |
| | (1) スポーツやボランティア活動への高齢者の参加促進 | |
| | (2) 高齢者のための生活支援の学習の場の提供と地域活動への支援 | |
| | 参 考 | 19 |

I はじめに

平成が終わりに近づくいま、我が国では、出生数の減少と死亡数の増加により、総人口が長期的な減少過程に入っており、人口減少社会に突入している。

人口構成の推移についてみると、総人口に占める65歳以上人口の割合が上昇する一方、15歳から64歳人口の割合は平成7年をピークに低下の一途をたどっており、さらなる高齢化の進展や労働力の減少が見込まれる。

このため、特に、医療・介護費等社会保障費の増大、医療・介護人材や地域活動の担い手の不足への対応が、ますます重く大きな課題となっている。

一方、世帯の形態についてみると、農村などにおける伝統的な大家族の形態が崩れるとともに、これまで主流であった夫婦と子による家族も徐々に減少し、高齢者のみの世帯や一人暮らし世帯が増加するなど、小家族化の傾向が著しくなっている。

家族には、同居者との生計維持のための生産・労働活動への従事や、病気や寝たきり状態などへの対応、愛情や安らぎの場の提供といった、人の暮らしを支える大切な役割が期待されるが、小家族化により家族同士の支え合う力が低下しており、社会的な孤立のリスクを抱える人々の問題も顕在化している。

当委員会は、このように人口減少社会が本格化するなかで、急激な高齢化と社会保障費の急増など、今後予見される諸課題に的確に対応できる効果的な健康・医療・福祉対策に関する調査を行うため設置されたものである。

とりわけ、団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題などに着目し、社会保障費抑制の観点を含め、県民が健康に暮らしその生活の質の低下を防ぐ点から、「健康を支

える生活習慣づくり」と「人口減少社会における生活支援（特に中山間地域について）」を重点的に調査し、2年間にわたり議論を重ねてきた。

そこで今般、これまでの当委員会の調査及び所属委員による検討を踏まえた結果について提言する。

これから迎える新しい時代において、県民の誰もが、住み慣れた地域において、あらためて家族が持つ結束力と思いやる心呼び起こし、そうした力を活かしながら地域住民を含む多様な主体とともに互いに支え合い、健康に暮らせる社会を実現するため、この提言が今後の県政に活かされることを期待するものである。

Ⅱ 提言のポイント

【総論】

急激な高齢化による社会保障費の急増などに対応するには、まず、すべての県民がそれぞれの地域で健康づくりを実践できる取組みについて、重点的に推進していくことが重要である。また、より効果的な取組みとするためのデータ活用の導入を検討すべきである。

一方、要支援者には、制度外の福祉サービスの活用も含めて、隙間のない支援を行う取組みが必要である。

とりわけ急速に高齢化が進む中山間地域においては、生活支援が行き届くよう地域における担い手の育成や、担い手となる団体等の活動を後押しする取組みを一層積極的に展開するべきである。

併せて、多くの県民が、健康づくりや高齢者支援等を含めた地域活動に、これまで以上に積極的に参加していく機運を醸成していくことが重要である。

これらに応じた具体的な提言項目は、以下のとおりである。

- 生活習慣改善のための取組みの工夫
- データを活用した健康づくりの推進
- 福祉拠点の業務の複合化
- 多世代交流・多機能型拠点の整備
- 地域の生活支援を担う団体等の支援
- スポーツやボランティア活動への高齢者の参加促進
- 高齢者のための生活支援の学習の場の提供と地域活動への支援

Ⅲ 提 言

1 地域全体に向けた健康づくりの方策

(1) 生活習慣改善のための取組みの工夫

活力ある健康長寿社会を実現するためには、高齢になっても健康を維持していくことが重要である。それまでの生活習慣の積み重ねにより、健康の維持が阻害されることも多いため、生活習慣の改善による高齢期に向けた健康づくりに取り組む必要がある。

高齢期のなかでも、65歳から74歳の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者とでは、健康状態や就労意欲、ヘルスリテラシー（健康に関する情報を入手、理解し、効果的に活用するための個人的能力）などが異なっている。このため、高齢世代を一括りとした対策では限界がある。

具体的には、前期高齢者には、現役世代と同様にスポーツを通じた肥満防止対策や、食習慣・運動習慣・喫煙・飲酒などを要因とする生活習慣病を中心とする疾病予防策が効果的である。

一方、後期高齢者には、フレイル（加齢に伴う身体・認知機能の低下による虚弱となった状態）の進行を前提とした介護予防が効果的であり、その人ごとに、弱まっている能力、衰えている点を勘案して対策を講ずることが必要となる。

このため、高齢世代を一括りとした施策だけでなく、各世代により適した対策を展開していくべきである。

また、市町村や民間企業等が行う優良な健康づくりの取組みや生活習慣病対策事業については、関係

機関での情報共有を進め、県内での普及が進むような取組みを行う必要がある。

【調査事例】

- ・ 老年学を研究する「桜美林大学老年学総合研究所」関係者を参考人として招致。生活習慣改善による高齢期に向けた健康づくりにおける、食と運動の重要性について聴取。
- ・ 社会を支える現役世代の健康づくりに取り組む企業の先進事例として、(株)タニタ食堂を視察。「一食で1日分の目標野菜摂取量の7割近くを摂取」「塩分3g以下」等5つのルールによる社員の健康維持・増進への取組み状況や、一般向け食堂での、管理栄養士による無料カウンセリングの実施のほか、他企業と連携し住民の健康増進や医療費適正化を目的とする自治体向け健康支援サービス「タニタ健康プログラム」「健幸ポイントシステム」の提供状況を調査。
- ・ 住民参加型の長寿社会のまちづくりの先進事例として千葉県柏市の「豊四季台プロジェクト」の中核拠点施設「柏地域医療連携センター」を視察。人とのつながりの希薄化といった社会性の欠如・低下が身体機能の低下をもたらすことに着目した対策である、元気な高齢者による健康講座や介護予防プログラムのスタッフとしての積極的参加等、住民と行政とが一体となった1次予防対策の取組み状況を調査。
また、主治医の訪問診療の補完策や東京大学の研修プログラム開発等による在宅医療の推進、24時間対応の訪問看護サービス拠点併設の高

齢者向け住宅の誘致、農業・生活支援・育児・地域の食の4分野での定年退職者等の生きがい就労といった、プロジェクトの三本柱の取組み状況についても併せて調査。

- ・首都大学東京と共同での転倒予防体操「荒川ころばん体操」を開発するなど健康増進事業を展開する先進事例として、東京都荒川区役所を視察。住民の誰もが安心して健康に暮らせるまちを目指し高齢者のほか障がい者向けにも体操を開発・展開。また、働き盛り世代の男性を食生活から支援する「あらかわ満点メニュー」の提供状況等を調査。

(2) データを活用した健康づくりの推進

効果的な健康づくりの推進は、客観的なデータに基づき行う必要があり、近年の特定健診制度の導入やレセプトの電子化に伴い、健康医療に関するデータ管理が進み、データを活用した分析が可能となってきた。

そこで、データを活用した健康づくりに着目してみると、社会参加と介護予防についての研究では、スポーツ関係、ボランティア、趣味関係のグループ等への社会参加の割合が高い地域ほど、転倒や認知症、うつの発症リスクが低い傾向がみられ、社会参加と介護予防効果には相関性があると分析されている。

さらにその研究においては、様々な社会参加のうちスポーツ関係のグループへ参加することが、最も要介護状態になりにくい、といった分析もされている。

また、平均寿命及び健康寿命に関する研究では、

地域において、喫煙者が少ないことやスポーツ・自己啓発・ボランティアへの参加が多いことなど、健康な生活習慣を持っている人が多く、それを支える生活環境（失業者が少ない、労働時間が短い、県民所得が高いなど）が整っていることが、当該地域の長寿へつながっている、との分析例もある。

このように、より効果的な客観的なデータを活用することで、現状把握や課題の見える化を通じた対応策の立案に加え、施策実施後の効果検証も可能となる。

例えば、各種スポーツを通じた健康づくり事業等の施策実施後の効果を検証し、その後の健康づくり施策の立案への活用も考えられる。

こうしたデータ活用は、今後の効果的・効率的な施策推進に大きな可能性を秘めており、積極的な導入に向けて検討を進めていく必要がある。

【調査事例】

- ・ビッグデータを利用した健康づくりの研究を行う「千葉大学予防医学センター」関係者を参考人として招致。健康な生活習慣を支える環境づくりの一環として、データに基づく健康づくりについて聴取。

2 福祉拠点の複合化と多機能化

(1) 福祉拠点の業務の複合化

高齢者を対象として推進されてきた地域包括ケアシステムの「地域で暮らすための支援の包括化、地域連携、ネットワークづくり」の発想は、障がいその他、地域で支援を必要とする全ての人々に当てはまるものであり、その暮らしを支えられるよう深化させたものが「地域共生社会」の考え方である。

行政はこうした体制の整備の役割を担うが、実際の地域での主体には、住民を含む多様な主体の参加と「支え合い」が重要となる。これまでの分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現が求められている。

このような中、国では、まちづくりの一つのかたちとして、高齢、障がい、児童等の福祉サービスを総合的に提供できる仕組みを推進するべく、モデル事業を実施し、当該手法によるサービス提供のあり方やこれを阻害する規制の緩和等を検討するとともに、ノウハウの情報提供が行われている。

また、他県においても、利用者本位の考え方に立ち、高齢者と障がい者を一緒に介護・支援する「共生の場」をつくる事業をはじめ、意欲的で先進的に活動する団体を独自に認証し、県民運動として県内へ普及・支援する取組みがあり、その後の認証事業の発展や県等との連携により新しい施策のモデル事業につながっている事例もある。

このため、今後、国や他県におけるモデル事業が

ら得られるノウハウ等の情報をとりまとめ、福祉拠点の事業の複合化のヒントになるよう、広く県民や、市町村など主体となり得る地域の団体等と積極的に情報共有していく必要がある。

また、意欲的で先進的な事業を認証し内外へ示すことにより、各地域へそれらが伝播するとともに、認証された団体等のモチベーションが高まり、さらなる新規事業への創出効果も期待されることから、地域共生社会の実現に有用な事業等の認証制度を設けるなど、福祉拠点の事業の複合化を促進する取り組みも検討すべきである。

【調査事例】

- ・人口減少社会における社会保障制度のあり方等について研究する「特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク」の関係者を参考人として招致。
人口減少に適応したシステムとして、全世代型社会保障について聴取。参考事例として、高知県の「あったかふれあいセンター事業」や三重県名張市の「地域づくり組織事業」及び「まちの保健室」等の取り組みを併せて聴取。
- ・「滋賀の縁」として団体を認証する制度の実施主体「滋賀県社会福祉協議会」の関係者を参考人として招致。滋賀県との間で設立した5年間限定の任意団体「滋賀の縁創造実践センター」における民間福祉関係者の枠を超えた地域共生社会の実現のための様々な取り組みについて聴取。
- ・介護保険、障害者総合支援制度と制度外事業を組合わせた共生型サービス事業を実践する滋

賀県米原市の「社会福祉法人ひだまり」を視察。看護師配置、24時間体制で、利用者がその人らしい暮らしを地域住民とともに支える、地域と密着した関係性を構築。認知症予防や出前講座、米原市からの受託での買物弱者支援事業など多岐にわたる取組みについても併せて調査。

(2) 多世代交流・多機能型拠点の整備

人口減少の進展状況は、地域によって大きく異なっており、早い時期から若年層が流出した中山間地域は、地方都市や大都市と比べ、すでに早くから人口減少が始まり深刻化している。

このため、中山間地域では、家庭や地域での支え合いの力が弱まっていることに加え、高齢者・障がい者の自立支援、子育て支援など多様なニーズがあるにもかかわらず、利用者数が少ないために専門分野ごとの民間事業者の参入が進まず、いずれのサービス提供も成り立ちにくいことなど、我が国が抱える課題に、先行して取り組まねばならない。その中で中山間地域特有の打開策を見出し、先駆けとして再生を果たすことが期待される。

なお、人口減少の進展が遅い都市部においても、中山間地域で始まっている課題は、時を経て直面していくものと捉え、先行事例を参考にしながら地域の実情に合った対策を講じていかなければならない。

中山間地域の多い他県では、高齢・障がい等を区別することなく住民参加による福祉横断的な支援拠点を市町村ごとに設置、地域福祉コーディネーター等のスタッフが支援拠点以外にも出向いてサテライト事業を展開し、制度サービスのほか、見守りや生活支援、居場所の提供などの住民のニーズに応えるサービスを通じて、地域における支え合いの再構築

が県主導で取り組まれており、同じく中山間地域を多く抱える本県として、参考とすべき事例である。

このような多世代交流・多機能型の支援拠点は、一か所で既存制度の枠組みを超えた多様なサービスを提供するため、「地域共生社会」の実現につながるとともに、人手不足への対応にもなり、中山間地域での導入について、先行して検討していくべきである。

また、多世代交流・多機能型の支援拠点の運営には、市町村、自治会、地元の社会福祉協議会、NPO、ボランティア、民生児童委員等、様々な関係者との協力体制は不可欠であり、福祉の支援拠点のみならず、地域コミュニティを活性化する機能も付加するなど、地域振興策とも関連づけながら、思い切った施策を講ずる必要がある。

【調査事例】

- ・人口減少社会における社会保障制度のあり方等について研究する「特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク」の関係者を参考人として招致。人口減少に適応したシステムとして、全世代型社会保障について聴取。参考事例として、高知県の「あったかふれあいセンター事業」や三重県名張市の「地域づくり組織事業」及び「まちの保健室」等の取組みを併せて聴取。

<再掲>

- ・住民参加型の長寿社会のまちづくりの先進事例として千葉県柏市の「豊四季台プロジェクト」の中核拠点施設「柏地域医療連携センター」を視察。(一部省略) 主治医の訪問診療の補完策や東京大学の研修プログラム開発等による在宅医

療の推進、24時間対応の訪問看護サービス拠点併設の高齢者向け住宅の誘致、農業・生活支援・育児・地域の食の4分野での定年退職者等の生きがい就労といった、プロジェクトの三本柱の取組み状況についても調査。〈再掲〉

3 中山間地域における生活支援

(1) 地域の生活支援を担う団体等の支援

人口減少により過疎化が著しく進む中山間地域では、高齢者をはじめとする要支援者にとって、外出時の移動手段の確保が困難であり、食料等の日用品の買物環境が悪化している。

また、要支援者それぞれに調理、洗濯、草刈り等の日常生活での困りごとも存在しており、それらをいかに解決するかが地域での重要な課題となっている。

こうした課題に対応するため「移動支援」、「買物弱者支援」をはじめとした生活支援の活動が、企業、社会福祉法人、各種団体、自治会等の地域団体、NPO等の様々な団体により県内でも広がりつつある。

しかし、例えば移動支援の場合では、福祉有償運送制度の登録手続き、運転手・車両の確保等、事業化までに備えるべき要件が多いなど、事業によっては小規模の団体等が躊躇し具体化していかないこともある。

また、移動販売に取り組む団体等はあるものの、採算面等の理由から、中山間地域等の真に必要な地域が販売対象地域となりにくいことや、団体としての事業継続が難しいことが課題と言われている。

課題の克服のためには、事業実施の際には地元の社会福祉協議会などから協力を得ながらルール作りを行うなど事前準備を丁寧に時間をかけて行うことが重要であり、また採算面では、自治体の補助制度の活用や利用者の相応の負担といった、事業の安定化のための工夫が必要である。

こうした生活支援に積極的に取り組む団体の育成により、要支援者の困りごとが解消され、地域での

安心した暮らしの継続が可能となる。また、事業化にあたっての手順やノウハウなどの情報を調査し、参考とすることによって、地域の実情に合った取組みに変化させ活用していくことも可能となる。

よって、まず、生活支援、特に買物弱者支援や移動支援が、中山間地域を中心に不足している状況を広く周知し、住民の関心を高めることが重要である。

そして、生活支援にこれから携わる意欲ある人々に対して、より実務的なノウハウを紹介し活動の立ち上げを促進する取組みが必要である。

また、そうした事業が地域において継続できるような仕組みづくりについても検討していく必要がある。

なお、買物弱者支援については都市部においても課題となっているため、県内全域における市町村等と商業施設等民間の動きも捉えながら、対策を検討する必要がある。

加えて、生活支援に意欲的、先進的な事業等に取り組む団体等の立ち上げや事業普及を、積極的に支援する施策も検討する必要がある。

【調査事例】

- ・先進事例として滋賀県米原市の「一般社団法人大野木長寿村まちづくり会」を視察。元自治会役員や元民生委員等の地域を熟知する高齢者自身が自発的に仲間を組織化し、「区行政(自治会)との切り離し」「10年間の役員非改選」「常に進化し続けること」等の考え方に基づき、柔軟性と継続性をもって活動に取組み課題解決へつなげ、後継者育成も計画的に実施。採算面では、自治体の補助を受けず、多くの事業を有償化してビジネス的手法を取入れる、持続可能な仕組

みの構築を調査。

- 雪深い高山市高根町の高齢者を対象に市の遊休施設（教職員住宅）を活用した冬季高齢者住宅を開設する「高山市社会福祉協議会」の関係者を参考人として招致。

国土交通省の「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業の受託採択を契機に、中山間地域の高齢者の安全安心な暮らしの確保や、入居者による地域の特産品である寒干し大根の生産及び販売を行うことで高齢者の経済活動への参加を促し、入居費用の軽減を図るとともに、生きがいを創出するなど、地域コミュニティの再生を目指す取組みの状況を聴取。

- 「滋賀の縁」として団体を認証する制度の実施主体「滋賀県社会福祉協議会」の関係者を参考人として招致。滋賀県との間で設立した5年間限定の任意団体「滋賀の縁創造実践センター」における、民間福祉関係者の枠を超えた地域共生社会の実現のための様々な取組みについて聴取。（以下追加）障がい者が働く福祉事業所と就労支援に関わる企業等が連携し、移動販売活動を実施する「移動商店街ぎょうれつ本舗」の事例紹介あり。山間部及び都市中心部の買物難民や独居高齢者等、生活困難者向けに品目別移動販売車の組合せ運行をシステム化する取組みの状況を聴取。＜再掲＞

4 高齢者の社会参加の拡大

(1) スポーツやボランティア活動へ的高齢者の参加促進

「平成30年版高齢社会白書」によれば、60歳以上の約3割が何らかの社会的な貢献活動に参加しており、「自治会、町内会などの自治組織の活動」「趣味やスポーツを通じたボランティア・社会奉仕などの活動」が多くなっている。

こうした活動には、新しい友人など、これまでにない人間関係が得られ、また困りごとが生じても地域とのつながりにより解決へ向かいやすくなるため、安心して生活することができるなど、社会的孤立を防ぐメリットがあり、高齢者は地域貢献につながる社会参加を重視していることが伺える。

社会参加と介護予防についての研究では、スポーツ関係、ボランティア、趣味関係のグループ等の社会参加の割合が高い地域ほど、転倒や認知症、うつの発症リスクが低い傾向がみられ、社会参加と介護予防効果には相関性があると分析されている。

さらにその研究においては、様々な社会参加のうちスポーツ関係のグループへ参加することが、最も要介状態になりにくいといった分析もされていることから、高齢者のためのスポーツ活動の推進は、健康の維持や介護・認知症の予防につながっていくものと期待される。

こうしたことから、高齢者がスポーツやボランティア活動に参加しやすいよう、市町村等が実施する事業を積極的に支援し、健康づくりや介護・認知症の予防のためにも、より多くの高齢者の社会参加への機会を拡大する取組みを推進する必要がある。

【調査事例】

- ・ビッグデータを利用した健康づくりの研究を行う「千葉大学予防医学センター」関係者を参考人として招致。健康な生活習慣を支える環境づくりの一環として、データに基づく健康づくりについて聴取。〈再掲〉

(2) 高齢者のための生活支援の学習の場の提供と地域活動への支援

地域をよく知る元気な高齢者は、要支援者への買物弱者支援等の生活支援の担い手としても期待される。

また、ある調査では、生涯学習を十分に学んだ人ほど社会参加をする傾向があり、地域や周りの人々への信頼感も高くなっている。これにより、助け合いや地域づくりの基礎となる住民間のつながりが生まれるとの分析もされている。

高齢者は地域貢献につながる社会参加を重視する傾向があることから、高齢者向けの学習の場の提供は、高齢者の意識を刺激しボランティアの増加を導くものと期待される。

併せて、要支援者に向けた生活支援の充実には、ボランティアの力は大きいものがあり、自治会やまちづくり団体など、地域コミュニティにとっても、活動の継続や活発化のためにボランティアの力は不可欠なものとなっている。

そして、生活支援を担う団体等には、活動を牽引しボランティアを束ねるリーダーの存在が大変重要である。また、活動当初には、事業を軌道に乗せるため、リーダーの掲げる目標や方針等を理解し、共に事業を推進していく人材も必要となってくる。

したがって、今後、より一層、高齢者自身がボラ

ンティアとして活動することへの理解を深め、将来的に生活支援、さらには地域のまちづくりの担い手やリーダーとして活躍できるよう、地域の課題解決につながる研修、講座等の学習の場を提供し、その後の地域活動につなげるための支援の充実を図る必要がある。

【調査事例】

- ・ 高齢者が新しい知識、教養と技術を身につけ、地域の担い手として登場できるよう支援する先進事例として滋賀県草津市の「滋賀県社会福祉協議会（滋賀県レイカディア大学、サポート隊及び同窓会）」を視察。
地域のニーズをつかみグループを組織する地域の担い手としての活動や、卒業後の組織の立ち上げ、地域のためのボランティア活動への取り組み状況について調査。
- ・ 先進事例として滋賀県米原市の「一般社団法人大野木長寿村まちづくり会」を視察。元自治会役員や元民生委員等の地域を熟知する高齢者自身が自発的に仲間を組織化し、「区行政（自治会）との切り離し」「10年間の役員非改選」「常に進化し続けること」等の考え方に基づき、柔軟性と継続性をもって活動に取組み課題解決へつなげ、後継者育成も計画的に実施。採算面では、自治体の補助を受けず、多くの事業を有償化してビジネス的手法を取入れる、持続可能な仕組みの構築を調査。＜再掲＞

参 考

【委員会の活動状況】

1 委員会の開催

◆平成29年度

| 開催時期 | | 主な調査事項 |
|------|--------|--|
| 第1回 | 5月9日 | ○正副委員長互選 |
| 第2回 | 5月11日 | ○重点調査項目について ○所管事務事業の説明聴取について |
| 第3回 | 7月5日 | ○参考人意見聴取・協議 「生活習慣改善による高齢期に向けた健康づくり～食と運動の重要性～」 ・桜美林大学老年学総合研究所 所長 鈴木 隆雄 氏 |
| 第4回 | 12月13日 | ○参考人意見聴取・協議 「データに基づく健康づくり～健康な生活習慣を支える環境づくり～」 ・千葉大学予防医学センター 教授 近藤 克則 氏 |
| 第5回 | 3月13日 | ○中間報告作成に係る協議 |

◆平成30年度

| 開催時期 | | 主な調査事項 |
|------|--------|--|
| 第6回 | 5月8日 | ○副委員長互選 |
| 第7回 | 5月10日 | ○重点調査項目について ○所管事務事業の説明聴取について |
| 第8回 | 7月4日 | ○参考人意見聴取・協議 「人口減少と社会保障 ～全世代型社会保障を考える～」 ・特定非営利法人 地域ケア政策ネットワーク 代表理事 山崎 史郎 氏 |
| 第9回 | 12月19日 | ○参考人意見聴取・協議 「滋賀の縁(えにし)創造実践センターの取組みの概要について～分野を越えた協働実践でつくる共生社会～」 ・社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会 地域福祉担当統括課長 奥村 昭 氏 「冬季ファミリーホーム『のくとい館』事業について～高齢者の「あんしん！」を求めて～」 ・社会福祉法人 高山市社会福祉協議会 会長 西永 由典 氏 |
| 第10回 | 2月28日 | ○提言作成に向けた協議 |

2 視察の実施

◆平成29年度

| 視察区分 | 調査時期 | 調査項目 |
|------|---------------|--|
| 県外視察 | 8月28日 ～29日 | ○先進地調査 ・株式会社タニタ食堂（東京都千代田区） 丸の内タニタ食堂他 ・荒川区役所（東京都荒川区） 荒川ころばん体操、せらばん体操、ばん座位体操、あらかわ満点メニュー ・柏地域医療連携センター（千葉県柏市） 豊四季台プロジェクト |

◆平成30年度

| 視察区分 | 調査時期 | 調査項目 |
|------|-------|---|
| 県外視察 | 1月16日 | ○先進地調査 ・社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会（滋賀県草津市） レイカディア大学、同大学同窓会、同サポート隊 ・社会福祉法人ひだまり（滋賀県米原市） ・一般社団法人大野木長寿村まちづくり会（滋賀県米原市） |

【これからの健康・医療・福祉対策特別委員会】
(平成29年度・平成30年度)

| | | | | |
|-------|---------|---------|--------------|----------------------|
| 委員 長 | こま 駒 | だ 田 | まこと 誠 | (下 呂 市) |
| 副委員 長 | の 野 | じま 島 | いく お 征 夫 | (郡 上 市)(H29.5～H30.5) |
| | ひら 平 | いわ 岩 | まさ みつ 正 光 | (中津川市)(H30.5～) |
| 委 員 | まつ 松 | むら 村 | た み お 多美夫 | (本 巢 市) |
| | い 伊 | とう 藤 | ひで みつ 秀 光 | (大 垣 市) |
| | わき 脇 | ざか 坂 | よう じ 洋 二 | (安 八 郡) |
| | おお 太 | た 田 | まさ ひさ 維 久 | (岐 阜 市)(H29.5～H30.5) |
| | しの 篠 | だ 田 | とおる 徹 | (瑞 穂 市)(H30.5～) |
| | の 野 | むら 村 | み ほ 美 穂 | (大 垣 市) |
| | さ 酒 | こう 向 | かおる 薫 | (関 市) |
| | やま 山 | だ 田 | じつ ぞう 実 三 | (瑞 浪 市) |
| | すみ 澄 | かわ 川 | ひさ ゆき 寿 之 | (岐 阜 市) |